



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,733	18.9	1,790	25.0	1,799	22.3	1,225	16.9
30年3月期第1四半期	4,823	15.6	1,432	10.8	1,471	11.8	1,047	17.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,310百万円 (23.7%) 30年3月期第1四半期 1,059百万円 (16.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	65.21	
30年3月期第1四半期	55.77	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	11,231	7,924	70.5	421.20
30年3月期	10,451	6,977	66.6	370.72

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 7,913百万円 30年3月期 6,964百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		17.00		18.00	35.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		19.00		19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,695	15.4	1,929	13.9	1,951	11.8	1,351	10.0	71.95
通期	18,500	10.3	2,300	4.6	2,530	10.0	1,753	7.8	93.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	19,098,576 株	30年3月期	19,098,576 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	311,171 株	30年3月期	311,127 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	18,787,444 株	30年3月期1Q	18,787,541 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、原油高等に伴う原材料費の高騰や深刻な人手不足による人件費の上昇に加え、西日本を中心とした豪雨による被害の影響、さらには米中貿易摩擦問題への懸念等から、景気の先行きは不透明な状況となっております。

国内の雇用情勢につきましては、中小企業を中心に様々な分野で人手不足が深刻化しており、平成30年5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.60倍、中でも正社員有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍と過去最高を更新したほか、完全失業率(季節調整値)も2.2%と、働く意思のある人であれば働くことができる完全雇用の状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループでは、既存サービスの強化に加え、新たな注力分野の開拓やサービスの開発等により、人材採用をはじめとする顧客企業の人事労務等の課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組む一方、優秀な人材の積極的な採用等、人材への投資により事業基盤の強化を進めてまいりました。

こうした状況のもと、人材サービス事業では、人材紹介におきまして、建設・土木分野や製造分野等での採用ニーズは依然として高く、一般企業向け専門職・技術職の人材紹介は大きく拡大しました。また、病院や介護施設等を対象とした看護師紹介も、旺盛な採用ニーズを背景に競合企業との登録者獲得競争が続く中、きめ細かな登録者対応やプロモーション強化等が奏功し、4月の入職ピーク時期を含め、業績は順調に推移しました。

こうした中、運営サイトのリニューアルをはじめとするサービス拡充等を通じ、競合他社とのさらなる差別化や顧客満足度向上に取り組みました。

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等におきましては、医療・福祉分野へのスタッフ派遣や保育士派遣が好調でした。また、雇用情勢の改善に伴う人手不足により正社員の採用やフルタイム派遣の確保が難しい中、パートタイム派遣の活用に対して顧客企業の認知や理解が進んできていることもあり、専門性の高いIT・WEB関連職種や営業アシスタント等のパートタイム派遣が堅調に推移しました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は3,926百万円(前年同四半期比20.0%増)、営業利益は1,730百万円(同27.8%増)となりました。

リクルーティング事業では、中小企業を中心とする人手不足の深刻化を背景に、中途採用領域におきまして正社員向け採用広告の取り扱いが好調だったほか、アルバイト・パート採用広告の取り扱いが堅調でした。

こうした中、採用広告の効果を向上させるためのコンサルティング強化にも取り組み、顧客満足度の向上に努めました。また、新卒採用領域につきましては、学生優位の売り手市場が続く中、2019年3月卒業予定の大学生を対象とした採用広告や合同説明会等の取り扱いに加え、6月にオープンした2020年3月卒業予定の大学生向けインターンシップサイトへの広告の取り扱いが順調に推移しました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は901百万円(前年同四半期比10.7%増)、営業利益は197百万円(同23.5%増)となりました。

情報出版事業では、住宅情報誌「家づくりナビ」や北陸の結婚情報誌「結婚SANKA」といった書店販売メディアに加え、折り込みチラシ等のポスティングサービスが堅調でした。また、「ココカラ。」ブランドで展開するコンシェルジュサービスにつきましては、転職・家づくり・ウェディングの全ての領域とも好調でした。

こうした中、6月には富山県高岡市にて無料配布の生活情報誌「高岡情報」を創刊するとともに、同エリアでのポスティングサービスを開始する等、既存サービスのノウハウを活用した新たなマーケットの開拓にも取り組みました。

この結果、情報出版事業の売上高は451百万円(前年同四半期比3.6%増)、営業利益は27百万円(同820.4%増)となりました。

その他では、ネット関連事業におきまして、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の広告収入が順調に拡大しました。

こうした中、4月には「日本の人事部」のブランディング強化の一環としてインタビュー情報誌「日本の人事部 LEADERS(リーダーズ)」Vol.6を発刊したほか、5月には東京・大阪にて人事イベント「HRカンファレンス 2018-春-」を開催しました。HRテクノロジーをはじめ、人事の現場でも注目度の高いプログラムを数多く揃えたことで来場者数も過去最多の12,000人以上にも上り、売上高も過去最高を更新する等、業績拡大に大きく貢献しました。

海外事業におきましては、QUICK USA, Inc.において、外国人の労働ビザ取得の厳格化により、米国内での就労資格を持つ求職者の獲得競争が一層激化する中、採用企業・求職者双方へのきめ細かな対応や価格改定等に取り組み、人材紹介・人材派遣ともに業績が拡大しました。

上海クイック有限公司においては、教育研修や人事制度設計等の人事労務コンサルティングが好調だったことに加え、採用コンサルティングも営業体制の強化により業績が拡大しました。

QUICK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.においては、現地日系自動車関連メーカーからの通訳や営業・生産管理職の採用ニーズが引き続き旺盛だったことに加え、金融関係や商社等、自動車関連メーカー以外の日系企業への採用支援の機会も増えてきましたが、コンサルティング期間が長期化するケースが多かったことで業績は伸び悩みました。

Centre People Appointments LTD.においては、営業体制の強化により人材紹介の業績が順調に拡大し、QUICK VIETNAM CO., LTD.においてもベトナムに進出する現地日系企業に対する人材紹介が好調でした。また、(株)クイック・グローバルにおいては、QUICK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.の登録者獲得支援や新拠点開設に向けた市場調査をはじめとする海外事業の支援に取り組みました。

これらの結果、その他の売上高は454百万円(前年同四半期比50.9%増)、営業利益は91百万円(同28.6%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,733百万円(前年同四半期比18.9%増)、営業利益は1,790百万円(同25.0%増)、経常利益は1,799百万円(同22.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,225百万円(同16.9%増)と、前期に続き売上高・利益とも同期間における過去最高を更新いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,231百万円となり、前連結会計年度末と比較して780百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金は減少しましたが、現金及び預金、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債合計は3,306百万円となり、前連結会計年度末と比較して167百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等、未払消費税等は増加しましたが、買掛金、賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は7,924百万円となり、前連結会計年度末と比較して947百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は70.5%と前連結会計年度末と比較して3.9ポイント改善しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成30年4月27日付「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,044,883	6,176,365
受取手形及び売掛金	1,997,915	1,630,738
その他	380,119	290,954
貸倒引当金	△1,443	△1,471
流動資産合計	7,421,474	8,096,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	531,709	521,495
車両運搬具(純額)	6,838	6,307
工具、器具及び備品(純額)	90,012	85,290
土地	276,869	276,869
リース資産(純額)	8,022	13,536
建設仮勘定	70,811	156,320
有形固定資産合計	984,264	1,059,818
無形固定資産		
のれん	143,708	137,062
リース資産	6,224	4,408
その他	192,428	192,394
無形固定資産合計	342,361	333,865
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100,759	1,176,968
敷金	510,491	510,228
繰延税金資産	40,670	20,460
その他	62,250	38,929
貸倒引当金	△11,105	△5,280
投資その他の資産合計	1,703,065	1,741,305
固定資産合計	3,029,691	3,134,989
資産合計	10,451,165	11,231,577

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	655,473	286,754
短期借入金	188,300	239,000
未払金	889,392	810,686
未払費用	442,178	475,795
未払法人税等	342,450	531,096
未払消費税等	235,419	336,054
賞与引当金	359,642	154,877
返金引当金	17,100	17,900
その他	190,049	204,748
流動負債合計	3,320,007	3,056,912
固定負債		
繰延税金負債	90,871	181,228
資産除去債務	55,310	55,471
その他	7,886	13,006
固定負債合計	154,068	249,706
負債合計	3,474,075	3,306,619
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	307,998	307,998
利益剰余金	5,723,382	6,585,979
自己株式	△19,223	△19,304
株主資本合計	6,363,475	7,225,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586,784	680,384
為替換算調整勘定	14,629	6,840
その他の包括利益累計額合計	601,413	687,225
非支配株主持分	12,201	11,742
純資産合計	6,977,090	7,924,958
負債純資産合計	10,451,165	11,231,577

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,823,465	5,733,747
売上原価	1,602,041	1,740,218
売上総利益	3,221,424	3,993,528
販売費及び一般管理費	1,788,594	2,203,143
営業利益	1,432,829	1,790,385
営業外収益		
受取利息	14	105
受取配当金	8,394	5,654
書籍販売手数料	5,258	—
助成金収入	20,250	—
その他	6,609	5,905
営業外収益合計	40,525	11,665
営業外費用		
支払利息	623	434
為替差損	1,658	1,864
その他	50	44
営業外費用合計	2,331	2,343
経常利益	1,471,023	1,799,706
特別損失		
固定資産除却損	—	1,746
特別損失合計	—	1,746
税金等調整前四半期純利益	1,471,023	1,797,960
法人税、住民税及び事業税	295,079	505,299
法人税等調整額	127,471	67,759
法人税等合計	422,551	573,058
四半期純利益	1,048,471	1,224,902
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	690	△308
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,047,781	1,225,210



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,048,471	1,224,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,252	93,600
為替換算調整勘定	△3,038	△7,939
その他の包括利益合計	11,214	85,661
四半期包括利益	1,059,686	1,310,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,059,075	1,311,022
非支配株主に係る四半期包括利益	610	△459

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルーテ ィング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,272,827	813,786	435,605	4,522,219	301,246	4,823,465	—	4,823,465
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	793	676	1,660	3,129	10,216	13,346	△13,346	—
計	3,273,621	814,462	437,265	4,525,349	311,462	4,836,811	△13,346	4,823,465
セグメント利益	1,354,250	160,209	3,036	1,517,496	71,410	1,588,906	△156,076	1,432,829

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△156,076千円には、セグメント間取引消去34,021千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△190,098千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルーテ ィング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	3,926,609	901,226	451,322	5,279,158	454,588	5,733,747	—	5,733,747
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	176	1,757	2,781	4,715	9,630	14,346	△14,346	—
計	3,926,785	902,984	454,104	5,283,874	464,218	5,748,093	△14,346	5,733,747
セグメント利益	1,730,379	197,878	27,946	1,956,204	91,829	2,048,033	△257,647	1,790,385

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△257,647千円には、セグメント間取引消去39,545千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△297,193千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。